高等学校における学校と地域の連携を可能にするための研究京都府の公立高校における連携事例から

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2017-10-02
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 黒光, 貴峰, 小野, 陽介, 町田, 玲子
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/11027

高等学校における学校と地域の連携を可能にするための研究
京都府の公立高校における連携事例から

黒 光 貴 峰・小 野 陽 介・町 田 玲 子

A study on for enabling cooperation of the school and community in a high school
From the cooperation example in the public high school in Kyoto

TAKAMINE KUROMITSU, YOUSUKE ONO, REIKO MACHIDA

京都府立大学学術報告　人間環境学・農学　別刷
第56号：23～30頁　平成16年12月
Reprinted from the Scientific Reports of
Kyoto Prefectural University, Human Environment and Agriculture
No. 56, p. 23-30, Dec. 2004

京 都 府 大 学 報 ・ 人 ・ 農
Sci. Rep. Kyoto Pref. Univ., Hum. Env. & Agr.

高等学校における学校と地域の連携を可能にするための研究
京都府の公立高校における連携事例から

黒 光 貴 峰*・小 野 陽 介**・町 田 玲 子***

A study on for enabling cooperation of the school and community in a high school
From the cooperation example in the public high school in Kyoto

TAKAMINE KUROMITSU*, YOUSUKE ONO**, REIKO MACHIDA***

Abstract: It aims at catching cooperation with the area as a place of a familiar life, and school education in this research. This thesis aims at grasping how school s are cooperating with local communities in order to provide a positive learning environment for their students. As the research method, it is a public high school in the Kyoto Prefecture, and hearing investigation was conducted to the school to which cooperation with an area is performed. For this research project, I had interviews with teachers of a public high school in Kyoto prefecture which attempts to cooperate with its local community.

The results are as follows;

1) Fixing a school event as an event of an area is the factor which cooperation follows.
   It is crucial to integrate the community into school events.
2) When a high school cooperates with an area, establish is important.
   When a high school cooperates with an area, establishing the geographical boundaries of the community is important.
3) It is a subject how the student is made concerned when performing cooperation with a school and a community.
   It is important to consider how students can be involved when their schools are cooperating with their community

(Accepted September 10, 2004)

1. はじめに

1) 研究の背景と目的

従来，住んでいる地域に対しての意識や愛着は，世代間の交流を通し，地域生活の過程のなかで育くまれ，自然に受け継がれてきた[1]。しかし，社会環境の変化から，今日では住んでいる地域と関わる機会が少なくなり，地域への愛着や意識が薄れてきている。そのため，これからの社会では，自分たちの住んでいる地域に対し愛着を持ち，生活者同士のつながりを維持していくことが重要になってくる。そのような背景から近年の学校教育でも，地域学習の重視，地域の人材や施設など教育資源の活用が求められている[2]。地域に開かれた学校づくりなどの取組みが行われているなかで，教育現場における地域の扱いは，一つの大きな課題となっている。

教育現場での地域との関わりは，年代別でみると小学校高学年が最も多く，中・高校生になると，地域社会との関わりは希薄になっている。また，地域活動への参加

*京都府立大学　生活環境科学専攻　博士後期課程
Student School of Environmental Design, Kyoto Prefectural University.
**京都府立大学　生活環境科学専攻　修士課程
Graduate Student School of Environmental Design, Kyoto Prefectural University
***京都府立大学　教授・博士（学術）
Prof, Dept. of Environmental Design Kyoto Prefectural University, Ph.D.

に対する関心は，年齢が高くなるにつれ低くなる傾向がみられる[3]。そのため，地域行事への高校生の参加は少なく，学校教育での関わりが大変重要である。高校生は大人に向かう直前の成長段階にあり，将来は生殖家族の一員として地域の担い手になっていく人材である。小・中学校の発達段階に応じて実施されてきた地域との関わり合いが，高等学校（以下，高校と略す）段階で途切れることなく，地域に対して意識を持たせる教育（意識づけ）が行われるべきである。そのためにも，高校は，周辺地域と連携し地域の教育資源を有効に活用していくことが不可欠である。

地域と学校の関係をテーマにした研究は，学校と地域の連携を施設からみたもの[4)~7)]や，地域性を生かした教育手法の研究[8) 9)]があげられる。前者は，施設の配置・平面計画，あるいは，施設利用の実態や意識，利用圏域などである。後者は，教育を効果的に行うために，地域の資源をどのように活用していけばよいかについての実践や手法が主であり，「住教育」の研究などが含まれる。しかし，地域をどのように学校教育で取り入れ，扱っていくのかという，教育面から学校と地域の連携をみた研究は少ない。とくに高等学校段階での研究はほとんど行われていない。

本研究では，学校教育に視点をあて，特に高校での地域の取り扱いについて考察することを目的としている。そのために，本稿では，学校教育と身近な生活の場としての地域が連携している活動の事例をみていき，それぞれの活動のきっかけや内容の状況，活動が何を生み出しているかを明らかにしていく。そして，連携からその特徴や学校や地域に対する影響を整理していき，連携の課題を探る。

2）研究方法

研究目的を果たすために，京都府内の公立の高校で，地域との連携が行われている学校に対してヒアリング調査を行った。また，京都府内の公立高校における地域に対しての意識の概要を明らかにするために，2002年度に全国国公立高校に対して行ったアンケート調査の京都府における集計結果[10) 11)]を用いて分析を行った（表1参照）。

表1．アンケートおよび実態調査の概要

対象	配布数	回収数
京都府　国公立高等学校	63	32（50.8%）
全国　国公立高等学校	4125	2292（55.6%）
調査期間	2002年8月下旬～9月上旬	

2．結　果

2－1．京都府公立高校における地域に対しての意識の概要

京都府内の公立高校における地域に対しての意識を，1）地域の捉え方，2）地域との関わり方，3）生徒が学ぶ機会，の3つの視点からみていく。

1）高校における地域の捉え方

（1）地域の範囲の捉え方

高校では，「地域に開かれた」と使う場合に，対象地域の範囲をどのように捉えるのかについて明らかにした。全体の8割以上（通学圏：20校，受験可能区域：2校，その他：5校）は，地域に何らかの範囲を示している（図1参照）。高校の地域を捉える範囲は，「通学圏」，「受験可能区域」などの領域として捉えている場合が6割に及んでいた。最も回答が多かった「通学圏」に関しては，学校教育法施行規則によって市町村の教育委員会に意向が委ねられている。京都府における通学圏は，京都市北，京都市西，京都市南，京都市東，山城北，山城南，口丹，中丹，丹後通学圏の9つに分けられ，各通学圏に4校～7校の高校が設置されている。

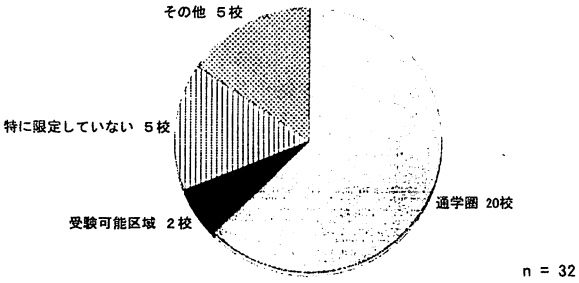


図1．京都府の高校の地域の範囲の捉え方

（2）一定条件における学校周辺の地域に対しての高校の意識

高校の地域に対するイメージは様々である。そのため，各高校共通のイメージのもとで回答が得られるように，ある範囲内を地域として設定し，その範囲に対する高校の意識を明らかにした。設定については，高校から半径1.5km[注1)]以内の範囲を地域（以下，一定条件での地域を表す場合には『』をつける）とし，半径内を地域として捉えさせた。その上で，①高校自体の『地域』把握度（以下，＜高校：把握＞），②高校が推測する生徒の『地域』把握度（以下，＜生徒：把握＞），③高校が感じる周辺『地域』の好意度（以下，＜周辺：好意＞）の3つの質問を設けた。なお，高校の意識の度合いについては，「ほとんど把握」，「ほぼ把握」，「あまり把握できていない」，「全く把握できていない」の4つの段階とした。

＜高校：把握＞については，「ほとんど把握」及び「ほぼ把握」を選択した高校は全体の7割であり，周辺『地域』を把握している高校の割合は高い（図2参照）。＜生徒：把握＞，＜周辺：好意＞については，生徒のおかれている状況及び学校が周辺から感じる意識から判断して回答するように指示をしているため，「分からない」という選択肢を付け加えた。生徒あるいは周辺住民が自ら答えたものではないが，高校自体が把握する

程度との比較のため，同じ選択肢を設けた。その結果，学校が感じている生徒の把握度をみると，「ほとんど把握」及び「ほぼ把握」を選択した高校は6割程度であり，高校自体の把握度と比べると低い（図3参照）。これらより，高校自体は周辺『地域』を把握しているが，生徒の把握については現状では低いと高校は認識をしていた。

＜周辺：好意＞については，周辺『地域』は高校に対して好意的であると感じている割合は高く（図4参照），高校と周辺『地域』との程よい関係が推測される。

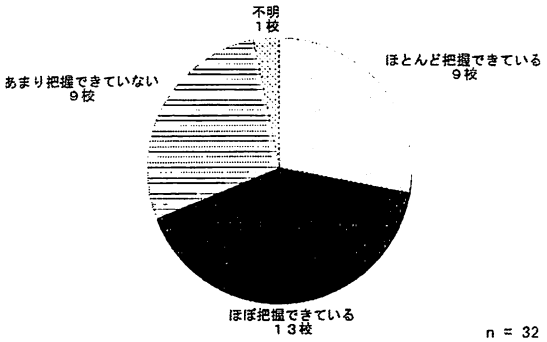


図2. 高校自体の学校周辺『地域』把握度

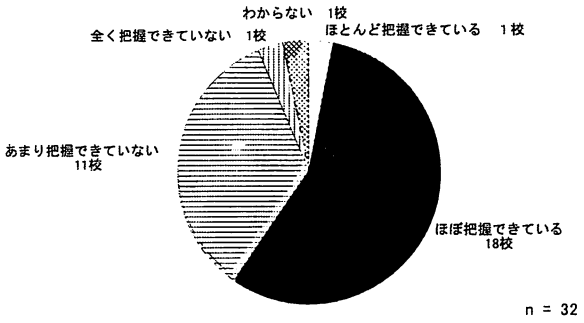


図3. 学校が推測する生徒の高校周辺『地域』把握度

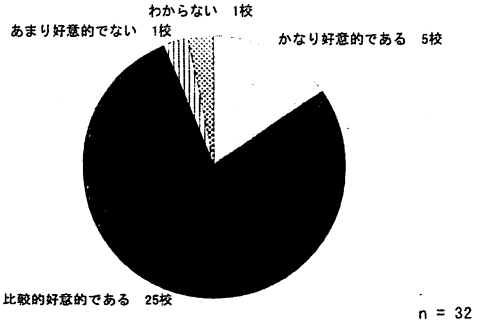


図4. 高校が感じる学校周辺『地域』の高校に対しての好意度

2）高校にみられる地域との関わり方

（1）地域に開かれるための取組み

地域に開かれるための取組みについては，回答をした全ての高校で実施されていた。取組みの内容としては，「学校施設の開放」，「学校評議会への地域住民の参加」，「地域へのボランティアとしての参加」などの取組みを行っている高校が多い（図5参照）。

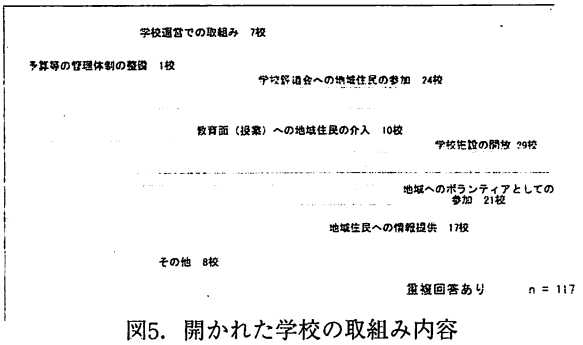


図5. 開かれた学校の取組み内容

「学校評議会への地域住民の参加」については，2000年に学校教育法施行規則の改正によって，地域住民の学校運営への参加を制度的に位置づけたものである。京都府では，2002年度から全府立学校に学校評議員制度を導入している。回答した高校のうち既に学校評議員制度を導入している高校は28校で，残り4校については2002年度設置予定であった。導入している高校に，学校評議員制度が機能しているかどうかを聞いたところ，半数以上の高校は「上手く機能している」と答えていた（図6参照）。しかし，「現状では無理である」と答えた高校が4校みられる。「無理である」理由は，様々な通達が出されても現場では消化しきれないでいるため，教育政策が後手に廻っていること，評議員の構成に関して委嘱に時間がかかりすぎ，助言を取り込みにくいことなどであり，文部科学省や教育委員会の認識と教育現場の実状にずれもみられる。

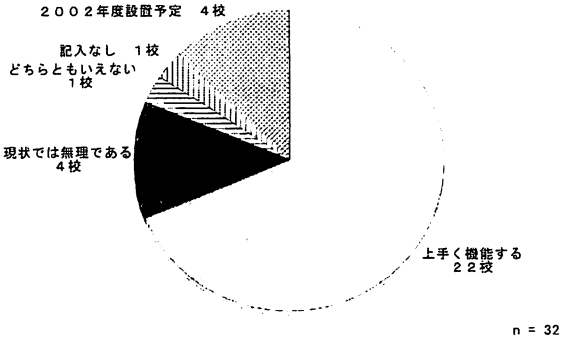


図6. 学校評議員制度の機能性

(2) 地域との連携を進めていく要因について

高校と地域との連携を進めていく上で，高校が必要と考えている項目は，「地域住民との連携」，「指導者の育成・確保」，「安全面」などの項目が多い（図7参照）。

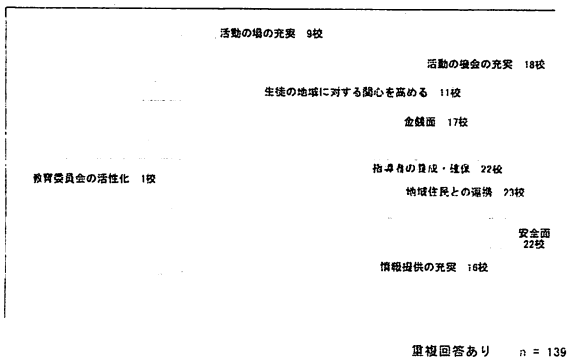


図7. 地域との連携を進めるにあたっての条件

3) 生徒が学ぶ機会

(1) 地域環境・地域生活について生徒の学ぶ機会

地域環境・地域生活について，生徒が学ぶ機会を設けている高校は半数以下であった。地域に開かれるための取組みでは，回答した全ての高校で実施されていたのに対し，生徒の学ぶ機会からみた地域との関わりは低い現状である（図8参照）。

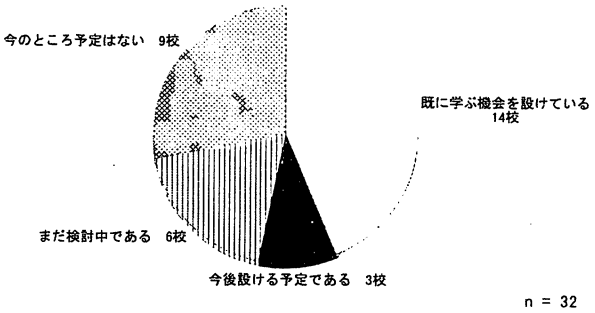


図8. 地域環境・地域生活について生徒の学ぶ機会

(2) 学習実施方法と地域との関わり

学ぶ機会を設けている高校に対し，実施方法について質問を行った（図9参照）。その結果，地域と関わる学習方法としては，教科内で取り扱うよりも生徒会活動やクラブ活動など教科以外での時間での取り扱いを行っている高校が多い。

2—2. 学校と地域の連携活動の特徴

学校と地域の連携活動の特徴と連携がもたらすものについて，京都府内の公立高校の連携事例をもとに示していく。対象事例は，2002年度に行ったアンケート調査，及び京都府教育庁高校教育課へのヒアリング調査の結果から，既に地域との連携活動が定着していると思われる

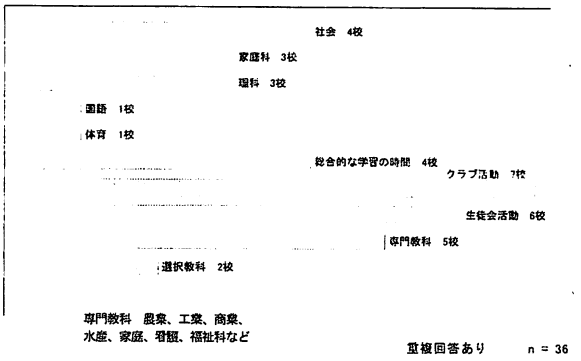


図9. 地域についての学習の実施方法

高校を選出し，連携の形が異なる3校である。調査対象校の概要については表2の通りである。以下，(1) 活動の背景と経緯，(2) 活動内容，(3) 成果を述べ，学校と地域の連携を可能にするための要因について考察する。

表2. 調査対象校の概要

高校名	地域との連携事例	調査日
京都府立桃山高校	学校の教育資源を地域住民に開放している取組み	2003. 8. 23
京都府立洛西高校	地域の施設を利用した取組み	2003. 9. 13
京都府立西宇治高校	市の協議会と共同した取組み	2003. 7. 23

1) 学校の教育資源を地域の住民に開放している例：京都府立桃山高校の例

(1) 活動開始の背景と経緯

京都府立桃山高校では，学校週5日制の実施を踏まえて，学校周辺の地域住民を対象とした土曜日における体験活動を充実するための取組みを実施している。これは，京都府教育委員会による「土曜日子ども活動支援事業[注2)]」の一環であり，地域の子どもたちを育てる環境の充実と開かれた学校づくりを目指した取組みである。

(2) 活動内容

活動内容としては，学校を開放して天体観測会やコンサートを行っている。天体観測会では，学校に設置されている「大口径天体望遠鏡」を地域住民に開放し（写真1参照），吹奏楽部によるコンサートと合わせて行われている（写真2参照）。生徒にとっても地域住民にとっても，毎年楽しみにしている取組みであり，多くの参加者がみられる。また，住民を対象に様々な教室も実施している。写真3は，「おもしろ実験教室」という理科教室の様子で，写真4は，「夢あーと教室」という美術教室の様子である。ペットボトルを使った顕微鏡作りやビニールカップを使ったブローチ，キーホルダー作り，水彩の色鉛筆でカードの作成や民話紙芝居の上演などを実施している。ここで関わっている生徒は，理科クラブ・美術部・吹奏楽部などクラブ活動の者ばかりであるが，自分たちで調べた内容を直接住民に披露する機会となっている。

このように，桃山高校では，学校に設置されている教育資源や施設を地域の住民に開放している。住民対象に

様々な教室が企画され，教師や生徒など人的な資源を地域に還元している。活動を始めて6年目であるが，取組みに対しての地域住民の反応は非常に良く，多くの住民が参加している。

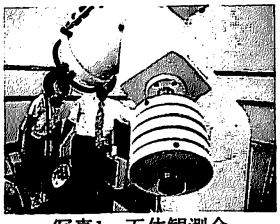


写真1. 天体観測会

写真2. 納涼コンサート

写真3. おもしろ理科実験教室

写真4. 夢あーと美術教室

(3) 成果

成果としては，高校生が自分で調べたものや，日ごろから練習したものを発表できる機会が与えられているということがあげられる。天体観測会や理科の実験教室では，学校で習ったことや自分たちで調べたことを，また，コンサートでは日常練習してきたことを発表し，そのなかで住民との交流も得ている。

2) 地域の施設を利用した取組み：京都府立洛西高校の例

(1) 活動開始の背景と経緯

京都府立洛西高校では，「オープン文化祭」という学校行事を地域の施設で行うことで地域住民と連携が行われている。オープン文化祭の目的としては，①生徒の文化・芸能活動を地域の人々に公開し，地域住民の学校に対する信頼を得る，②学校及び地域の諸活動を活性化させる，③学校の教育活動を地域に向かって開き，また，地域の教育力を学校に取り入れていくことにより，生徒の地域社会の一員としての自覚を高めることにある。これらの目的のもと，「学校から地域へ，地域から学校へ」をテーマとして取組まれている例である。

(2) 活動内容

オープン文化祭は，平成4年度から行われている学校行事で，演劇や仮装パレードなどが行われている。毎年，多くの地域住民や保護者が参加をしている観覧型の行事である。活動の内容は，地域内のパレード行進（写真5），吹奏楽の演奏，演劇の上演（写真6），学内活動の展示（写真7，8）などがあげられ，主な会場施設は洛西ニュータウン内の国民年金会館である。

(3) 成果

高校が地域と連携して行事などを行うことは，地域の

写真5. 地域内をパレード

写真6. 地域の施設での演劇発表会

写真7. 施設を利用した展示①

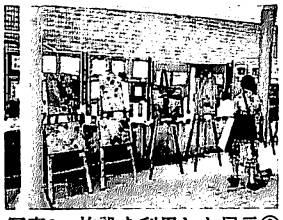


写真8. 施設を利用した展示②

活性化にもつながり，現在では，地域社会（洛西ニュータウン）の1つの行事として定着している。

また，地域と連携した取組みの意識については，約8割の生徒が「必要である」と答えている（図10参照）。このことからも生徒にとってオープン文化祭が，楽しんで地域交流を行うことができる場になっている。

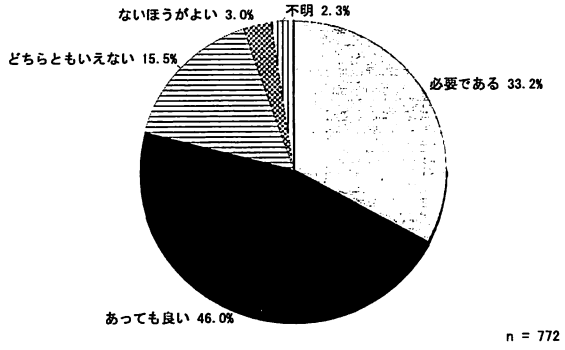


図10. 地域に向けた取組みの必要性

高校生の地域住民との交流について，①住んでいる家の周辺住民との交流，②学校周辺の住民との交流の2つに対して質問を行った。交流の度合いについては，「よく会話をする」，「たまに会話をする」，「挨拶程度」，「交流なし」と4つの段階を設けた。①住んでいる家の周辺住民との交流については，「挨拶程度」が半数と最も多い。次いで，「たまに会話する」という者が4分の1を占め，交流が全くないという者は1割程度であった（図11参照）。学校周辺の住民との交流度合いについては，会話や挨拶など何らかの交流を持っている者は1割に留まり，8割以上の者が交流を持っていない現状であった（図12参照）。住んでいる家周辺の住民との交流に比べるとほとんど交流されていない。

また，①と②の関係では，学校周辺住民との交流が高

い者ほど，住んでいる家の周辺住民との交流が高い（図13参照）。このことは，学校周辺住民との交流を増やすことで，住んでいる家周辺の住民との交流が高まることが予想される。

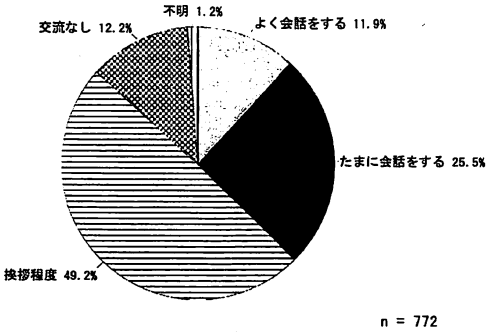


図11．家の近所の住民との交流度合い

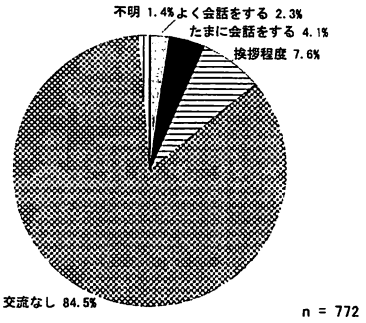
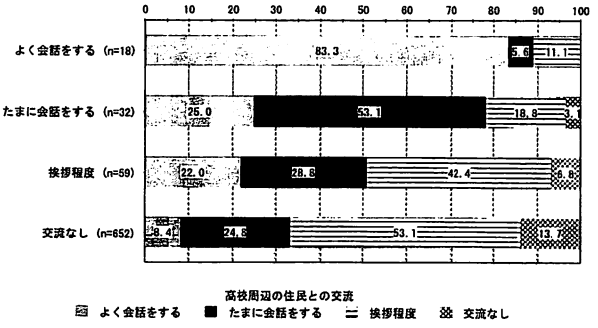


図12．高校周辺の住民との交流度合い



1%水準で有意差有り

図13．家の近所の住民と高校の周辺住民との交流度合い

3）市と協力した高齢化対策：京都府立西宇治高校の例

（1）活動開始の背景と経緯

京都府立西宇治高校では，宇治市と共同して地域の問題を解決している。宇治市には，福祉に関する委員会が学区ごとに設置されており，福祉のまちづくりに取り組んでいる。西宇治高校の所在地区にも西小倉地区福祉協議会が設置されており，毎月2回，地域の独居老人宅に配食サービスを行っている。夏の間は，食中毒などの心配があるので，配食の代わりに西宇治高校の生徒と共同で，独居老人を訪問する「友愛訪問」という活動を実施している。

（2）活動内容

友愛訪問とは，1994年から高校生の世代交流もかねて，高校周辺の独居老人宅を訪問している取組みである。訪問に際しては，教諭2人と西宇治高校の福祉科の生徒，西小倉地区福祉協議会の福祉委員及び地域のボランティアの住民20名が参加し行っている。1つのグループには高校生2名と地域の住民がボランティア員として付き添って独居老人宅を2～3件訪問している（写真9，10）。訪問後は，取組みに対して意見交流などの報告会が行われ，参加した高校生の意識を高めている。

写真9．ボランティア活動

写真10．独居老人訪問

その他にも，西宇治高校では，市が主催しているふるさとの意識を高めるために小学校で行われている「世代間交流の夏祭り」に参加をし，吹奏楽部による演奏やボランティア部によるゲームなどの催し物を行っている（写真11，12参照）。

写真11．吹奏楽部による演奏

写真12．高校生主催の催し

（3）成果

現在では，核家族の家庭が多いために，高齢者と交流する機会が少なくなってきている。今回，「友愛訪問」に参加した高校生の中でも，高齢者と同居している者は19名中2名であり，社会的な背景からみても，身近な高齢者と接することは，高齢化への対策にも通じている。高校生からは，「自分の知らない時代の話を聞くことができてとても良い勉強になった」，「高齢者と話す機会が少ないので，このような機会があって良かった」などの意見がみられ，取組みに前向きの意見が大半であった。また，「学校の周りに1人で暮らしている高齢者がこんなにたくさんいることを全く知らなかった」，「周辺の人に助けられていると言っていたので，近所つきあいなどが大切であると感じた」などの意見もみられ，住民同士のつきあいの大切さや，周辺の地域のおかれている現状な

ども把握できる。

実際の地域で活動を行うことは，生徒も実感がわきやすい。高齢者のことだけでなく，住民同士のつながりの大切さなど生活していく上での力や，地域での現実の問題に直面することで，地域における現代の問題について表現，解決する訓練につながる。

3. まとめと考察

(1) 京都府公立高校の意識から

地域に開かれるための取組みについては，回答があったすべての高校で取組みが行われており，取組み内容としては，「学校施設の開放」，「学校評議会への住民の参加」が多くの高校で行われていた。連携を進めるにあたっては，「地域住民との連携」が必要な条件として多くあげられており，学校と地域というよりも教師や生徒と住民の連携が求められている。そのためには，地域の人材や資源を学校のなかに取り込みやすい環境づくりが必要である。京都府でも「京都人活用事業」と呼ばれる取組みを行っているが，学校周辺の身近な人材が学校の教育（授業など）に活用されるようになれば，教育の効果も期待でき，連携及び教育の両面から学校のプラスになることが予想される。教育面から連携をみると，生徒の学ぶ機会を設けている高校は半数以下であり，生徒を含めた連携は薄い。学校と地域が連携することは，学校の教育活動を地域に向かって開けていき，また，地域の教育力を学校に取り入れていくことで相互の効果が期待できる。

(2) 連携を行う対象地域の範囲の確立

高校が地域と連携を可能にするためには，連携する対象地域の範囲の確立を行うべきである。例えば，桃山高校では住民対象に学校行事や教室を開く場合に，「通学圏」を範囲として捉えていた。「通学圏」の範囲内で，対象者の募集や情報を流していた。このように，地域の範囲を確立していることでうまく連携が行われている。高校における地域の範囲の捉え方としては，通学圏と回答する高校が半数以上を占めており，通学圏は地域を捉えるときの目安になっている。しかし，通学圏については，近年，弾力化の動きがみられる。学校選択の幅を広げるなどの理由から通学圏をなくす方向にあるが，通学圏がなくなることによって，地元意識や地域に根ざしていた取組みが，行いにくくなる可能性も考えられる。通学圏を廃止する場合には，高校と連携する対象地域の捉え方について明確にしておく必要がある。

(3) 地域で定着しうる取組み

学校と地域との連携を継続させていくためには，連携の取組みが，地域の1つの行事として定着することが重要である。今後，高齢化や子育ての問題など地域で解決していく問題は増えてくることが予想される。地域では高校生など若い人の力に期待をしており，地域での問題の解決に向け，高校と地域との連携が継続して行われる必要がある。学校には教員などの人的資源の他に，設備，用具などの物的な資源が備わっている。学校の教育資源を地域住民に還元することは，地域と学校のつながりが深まるだけでなく，地域の住民の生活力や地域の問題解決にもつながる。このことは，地域における現代の問題について表現，解決するように訓練することにつながり，今後，学校が地域で果たす1つの役割といえる。

(4) 今後の課題

学校教育で地域を扱うことは，身近な地域を認識するための教育につながる。従来，地域を教育するという概念はなかったが，関心や愛着の薄れから学校教育の中で取り扱っていく必要がある。生徒は地域と関わることで，以下のような効果が考えられる。①地域に対しての問題意識，生活力が高まる，②身近な地域を活用するため，直接的な経験が可能となり地域に対しての概念や価値を習得し，より広い地域観を構築する，③地域における現在の問題に気づき，解決に向けて行動できるように訓練されるといったことである。このような効果が考えられるが，今後の課題としては，学校と地域との連携に対し，生徒をどのように関わらせていくかが重要である。教育の効果を一部の生徒だけでなく，すべての生徒にも機会や場が得られるような連携が必要である。すなわち，「学校組織と地域の連携」から生徒を含めた「学校教育と地域の連携」へと向かうべきである。

謝　辞

本研究を進めるにあたり，資料の提供および助言を頂いた京都府教育庁指導部高校教育課振興係の中奥康一氏，また，ヒアリング調査にご協力頂いた京都府立桃山高校教諭の村山保氏，京都府立西宇治高校教諭の久保田賀壽雄氏，京都府立洛西高校教頭の田口終男氏，学校関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。

注　釈

注1）公立の小・中学校では通学区域が指定されており，一般に徒歩またはバスにより無理なく通える距離内を通学区域としている。市街地では小学校で距離にして500m（徒歩10～15分），中学校で1km（15～30分）が基準とされている。学校周辺の地域を半径で表す場合の算出方法は通学圏を参考に行った。高校の場合，通学圏については距離や時間などの基準は確立されていないが，一般的に通勤圏と同様の広がりを持つといわれている（彰国社：建築大辞典より）また，通勤圏の半径は人口の平方根に比例することから，各都道府県の通学圏の目安を2003年度の総人口より算出した。その結果，平均は1515mであり，高校での地域を数値で表す場合，学校から半径1.5

～2.0km周辺を地域として捉えることが妥当であると仮定した。

注2）京都府では，学校週5日制完全実施を踏まえ，地域で子どもを育てる環境を整備するため，学校施設を活用して，小中高校において，土曜日に体験活動（学習会・読書会・スポーツ教室など）を実施している。

参考文献

1）永井美紗，黒光貴峰，町田玲子：伝承活動が地域における子育てに及ぼす影響について，京都府立大学学術報告人間環境学・農学第55号pp.27-33，2003.12

2）文部科学省：高等学校学習指導要領，財務省印刷局，平成11年度，pp.1-14

3）子どもの体験活動研究会：平成13年度「地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査」報告より

4）本庄宏行，三橋伸夫:「公立小中学校の余裕教室を活用した高齢者福祉施設の複合化の実態と課題」日本建築学会計画系論文集vol.521，pp.127-132，1999.7

5）屋敷和圭，谷口汎邦：「建物区分所有による複合形態と複合の経緯」―学校と地域施設の複合化に関する研究その1―日本建築学会計画系論文集vol.452，pp.65-74，1993.10

6）上野淳，本間純：「公立小中学校と地域公共施設の複合化事例における建築計画と管理・運営の実態」日本建築学会計画系論文集vol.493，pp.117-124，1997.3

7）斎尾直子，藍澤宏：「公立小・中学校と地域社会との複合化水準とその計画要件に関する研究」日本建築学会計画系論文集vol.530，pp.119-126，2000.4

8）宇野浩三：「北海道の地域特性に立脚した住教育の確立，平成11～13年度文部省科学研究費一般研究（C）研究成果報告書」，2001

9）西島芳子：「伝統的建造物保存地区における居住者の住教育意向特性」―地域性を生かした住教育のための基礎的研究―日本建築学会計画系論文集vol.581，pp.143-149，2004.7

10）黒光貴峰，町田玲子：地域教育と学校教育との連携に関する研究その1．高校における地域の捉え方の概要，日本建築学会近畿支部研究報告集第43号計画系，769-772，2003

11）黒光貴峰，町田玲子：地域教育と学校教育との連携に関する研究その2．都道府県別実態，日本建築学会大会学術講演梗概集，1245-1246，2003